

大阪府の倒産高リスク企業 全国 2 位の 8,643 社

『運輸業』の高リスク企業数は大幅減少
出現率は『食』関連が上位に

大阪府・「倒産リスク」分析調査(2025 年)



本件照会先

俣野 彩楓 (調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
mail: osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」の算出によると、大阪府における倒産高リスク企業(グレード 8~10)は、2025 年 12 月時点で全体の 8.0%にあたる 8,643 社だった。企業数は全国では 2 位となり、コロナ禍前の水準を依然として上回った。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定。G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていて、グレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

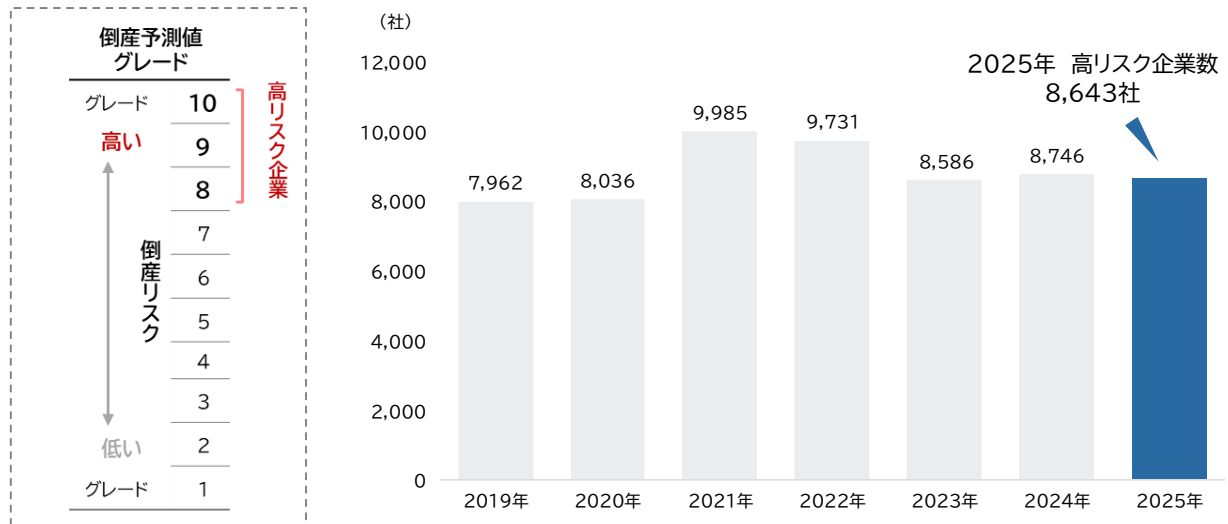
倒産高リスク企業は 8,643 社、コロナ禍前を依然上回る

「倒産予測値」とは、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す、帝国データバンク独自の指標である。「倒産予測値」を算出可能な大阪府下の対象企業10.8万社のうち、倒産高リスク企業（グレード8～10）は、2025年12月時点で全体の8.0%にあたる8,643社（全国2位）だった。企業数は前年を下回ったものの、コロナ禍前の水準を依然として上回った。

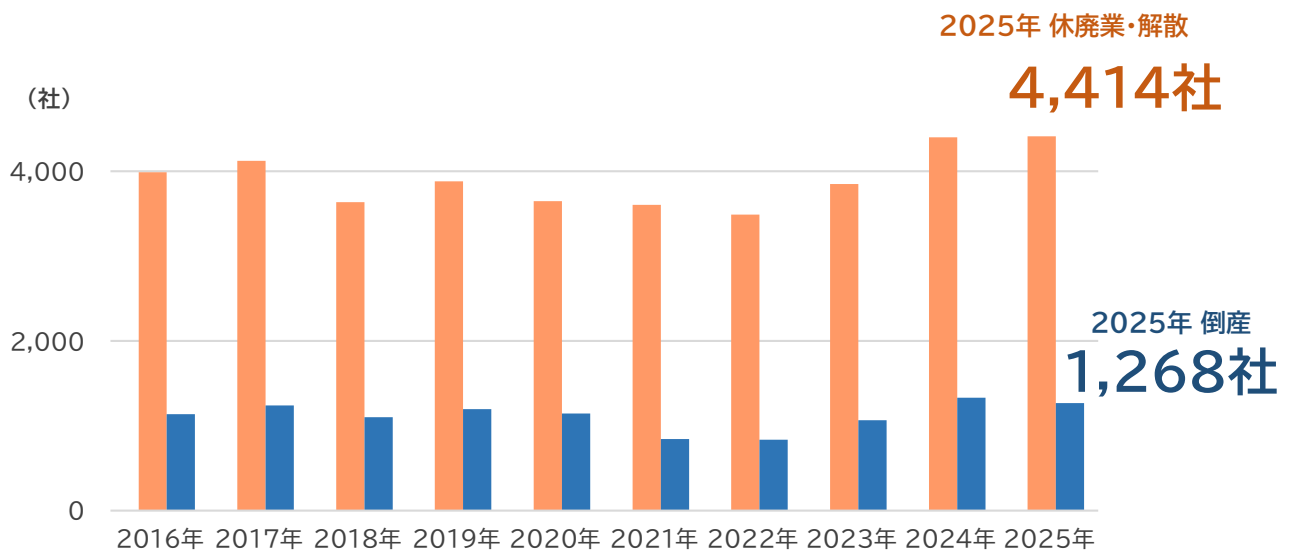
大阪府において2025年に倒産した企業は1,268社で、直近10年で2番目の高水準となった。また、同年に休廃業・解散した企業は直近10年で最多となる4,414社だった。2025年に市場から退出した企業は5,682社と、2年連続で5,000社を上回った。企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も高水準で推移していることは、今後の懸念材料といえる。

（上図） 高リスク企業数の推移

（下図） 倒産、休廃業・解散企業数の推移



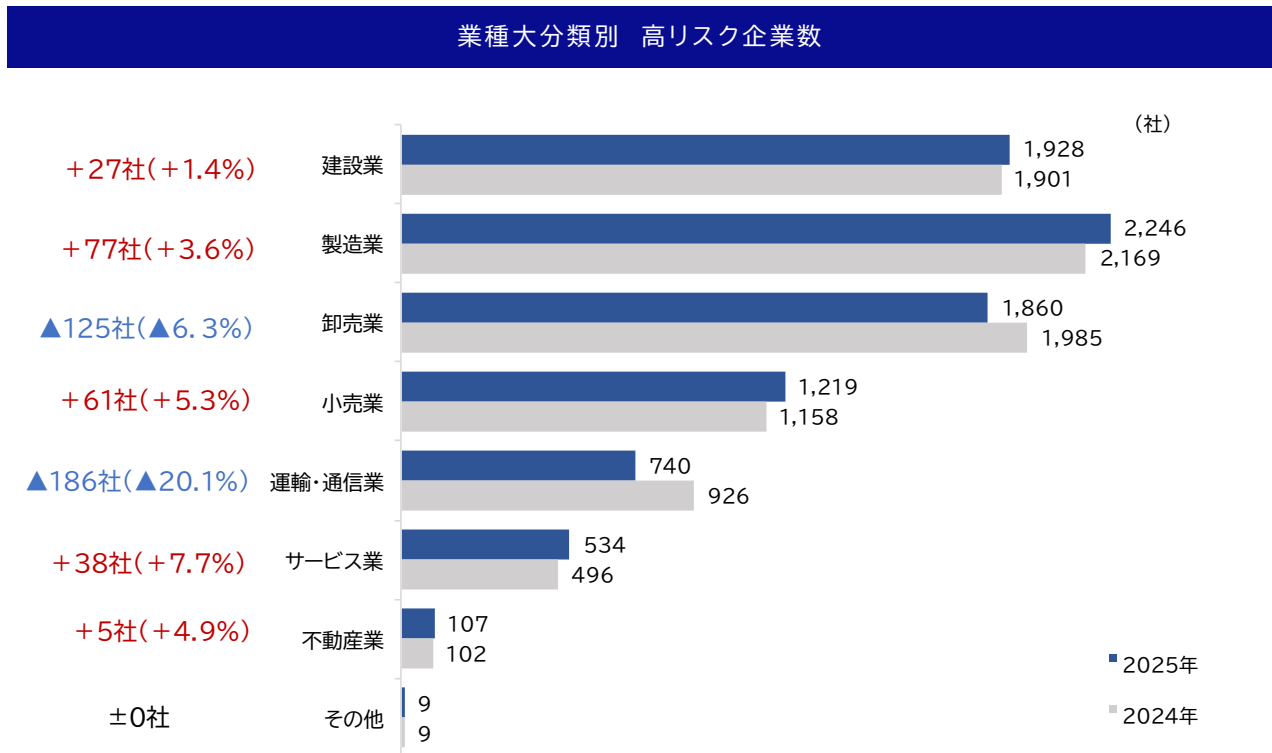
※各年は12月末時点のデータ



業種大分類別では「製造業」が 2,246 社で最多

業種大分類別にみると、「建設業」「製造業」「小売業」「サービス業」「不動産業」の 5 業種が増加した。一方で、「卸売業」と「運輸・通信業」の 2 業種は減少した。

「製造業」が 2,246 社(前年比77社増、3.6%増)で、2024 年に引き続き最多となった。次いで、「建設業」が 1,928 社で続いた。



業種中分類でみると、最多は「職別工事業」の848社。次いで「総合工事業」で827社、「運輸業」が714社、「その他の卸売業」が600社、「飲食店」が475社で続いた。

上位 5 業種の顔ぶれは 2024 年と変わらず、「職別工事業」と「総合工事業」の建設関連が上位 2 業種を占めた。特に、「総合工事業」は前年から 70 社増加。住宅着工戸数の減少や建材価格の高騰に加えて、大阪・関西万博の特需の消失も倒産高リスク企業増加の要因になったと考えられる。

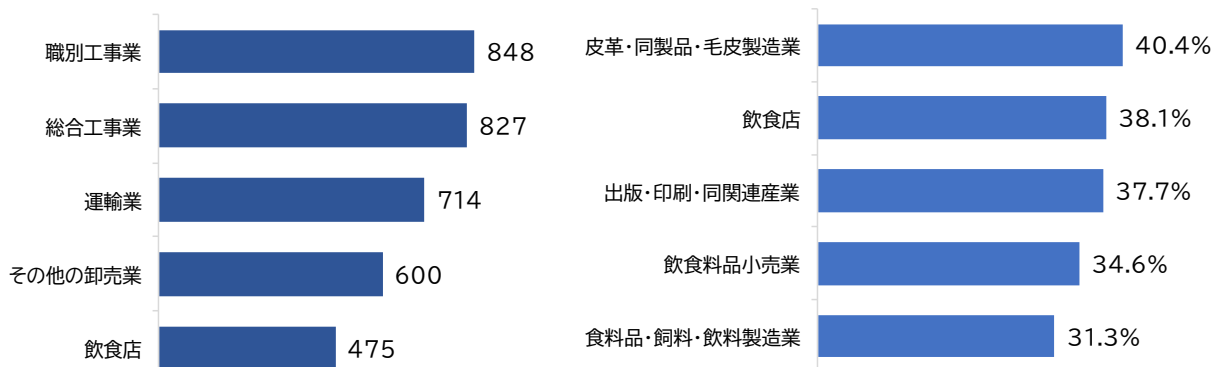
一方で、前年では社数トップだった「運輸業」は大幅に減少し、3 位となった(174 社減の 714 社)。大阪府において、2025 年の「運輸業」の休業業・解散、倒産企業数はともに高水準で推移している。こうしたなか、経営体力の乏しい企業の退出が進み、市場の新陳代謝が進展したことで、倒産高リスク企業数が減少したとみられる。また、2024 年問題、すなわちドライバー不足による輸送能力の低下への対応策として、2025 年 4 月より物流効率化に向けた取り組みが全荷主の努力義務となった。2026 年 4 月からは特定荷主に対して同取り組みの義務化も始まるなど、特に小規模運送事業においては「淘汰」と「再評価」が同時に進む可能性がある。

業種中分類の高リスク企業の割合(出現率)をみると、「皮革・同製品・毛皮製造業」が40.4%で最多となった。次いで、「飲食店」(38.1%)、「出版・印刷・同関連産業」(37.7%)、「飲食料品小売業」(34.6%)、「食料品・飼料・飲料製造業」(31.3%)となった。上位5業種のうち、『食』に関連する業種が3つランクインした。

また、前年と比較すると、「出版・印刷・同関連産業」(+7.8pt)、「皮革・同製品・毛皮製造業」(+6.5pt)の出現率がそれぞれ5pt以上アップした。「出版・印刷・同関連産業」では、電子媒体への移行によるペーパーレス化、「皮革・同製品・毛皮製造業」ではリユース品・代替品の台頭が進んでおり、構造的な需要減退により、苦戦が続いているとみられる。

(左図)業種中分類別 高リスク企業数

(右図)業種中分類別 高リスク企業の割合 (※上位5業種)



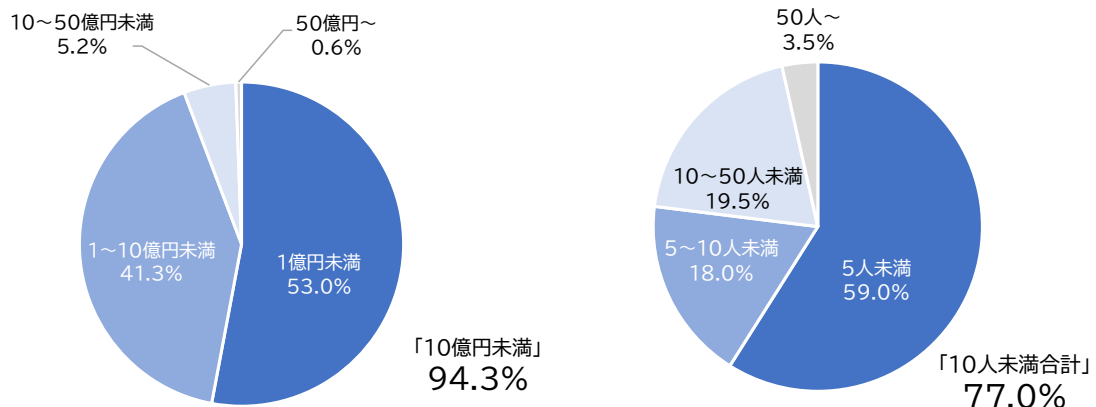
高リスク企業の9割超が売上高「10億円未満」

売上高別にみると、「1億円未満」が4,577社で最も多く、「1～10億円未満」が3,568社で続き、合計した「10億円未満」の企業は全体の94.3%となった。

従業員数別では、「10人未満」が77.0%を占め、その内訳は「5人未満」が5,097社、「5～10人未満」が1,555社となった。高リスク企業の大半は小規模企業が占めた。

(左図)売上高別 高リスク企業構成比

(右図)従業員数別 高リスク企業構成比

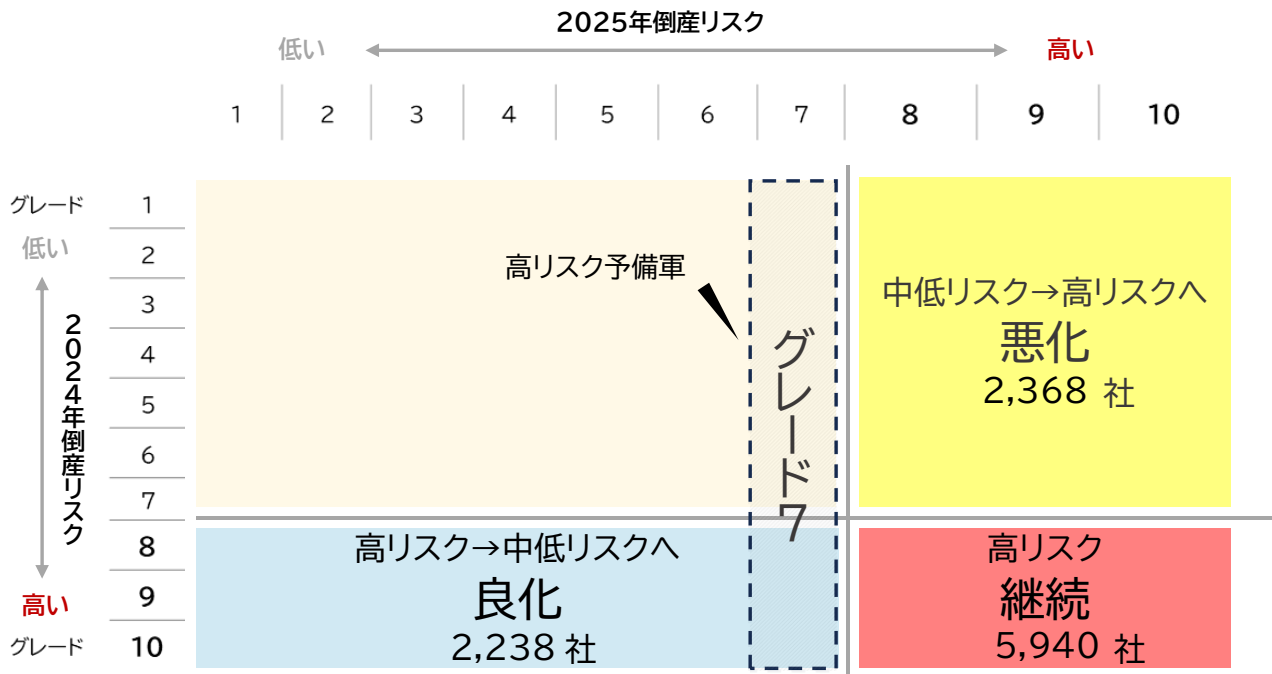


高リスクへの悪化は 2,368 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は 2,368 社、中低リスクへ良化した企業は 2,238 社あった。悪化企業が良化企業を 130 社上回った。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は約 7,000 社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落するリスクを抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後の動向を左右する重要な集団となるだろう。

2024-2025 年推移



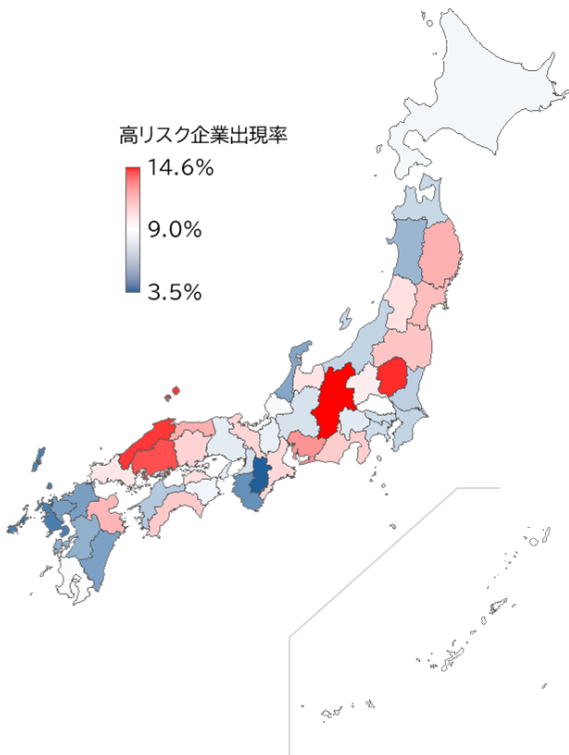
今後の見通し

2025 年の大阪府における高リスク企業は、8,643社を数えた。コロナ禍の影響を大きく受けた 2021 年(9,985 社)をピークに減少傾向にあるが、依然としてコロナ禍前(2019 年、7,962 社)の水準には戻らず、高水準を維持している。高リスク企業は小規模企業が大半であり、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の遅れ、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。足元では中東情勢の緊迫化により地政学リスクが一段と高まっており、原油高やエネルギーコスト上昇に加え、軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。

(参考) 都道府県別 高リスク企業数・出現率



都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%